

宇宙軍をめぐる米軍の動向 ——新たな軍種としての宇宙軍の可能性——

堀江 和宏¹

緒論

米国における安全保障上の宇宙の位置付けは、年を追うにつれその重要性が増している。宇宙を戦争で本格的に活用したのは、1991年の湾岸戦争といわれており²、更にその約10年後のイラク戦争においては宇宙からの地上軍の支援は軍の戦力発揮において極めて重要なものとなった³。米軍における宇宙の活用は、現在では、単に「望ましい」というよりは「必須」であるという状況に至っており、最新の米国の安全保障宇宙戦略の中では、宇宙は米国の安全保障において「死活的に重要である (vital)」と位置付けられている⁴。

安全保障分野での宇宙の重要性が従来にも増して高まってきたことは、2000年頃には米上院議員の一部にも認識されてきており、彼らはこの重要性の高まりに対応するために新たな軍種としての宇宙軍を創設することをも視野に入れるべきと考えた。そこで2000年の国防権限法において、「米国国家安全保障の宇宙の管理と組織の評価のための委員会」(以下、宇宙委員会)を組織し、安全保障分野での宇宙の重要性に対して、米国政府が管理及び組織の面から十分に対応できているかの評価並びに新たな軍種としての宇宙軍の創設についての検討を求めた。しかしながら、宇宙委員会の報告は、安全保障分野での宇宙の重要性を認識しつつも、短期的には宇宙軍を創設することを否定するものであった⁵。

また、宇宙における戦力を実際に運用するという視点からは、1985年に統合軍として

1 本論文は、防衛研究所第61期一般課程提出論文を加筆・修正したものである。本論文で述べられている見解は、筆者個人のものであり、所属する組織を代表するものではない。本論文作成にあたり、指導いただいた防衛研究所政策研究部グローバル安全保障研究室の福島康仁教官、研究の場を設けていただいた防衛研究所に謹んで感謝の意を表す。

2 Benjamin S. Lambeth, "The Synergy of Air and Space," *Airpower Journal*, Summer 1998, p. 7.

3 福島康仁「戦闘作戦における宇宙利用の活発化とその意義——1990年代以降の米国における議論・政策・実行」日本国際政治学会2013年度大会安全保障分科会C-6「宇宙の軍事利用」報告ペーパー、14-16頁。

4 Department of Defense and Office of the National Intelligence, *National Security Space Strategy Unclassified Summary*, January, 2011, p. 1.

5 Donald H. Rumsfeld and Stephen A. Cambone, "Enduring Issues: The Space Commission 10 Years Later," *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, 2011, pp. 3, 5.

の宇宙軍(以下、統合宇宙軍)が新編されたが、こちらについても、安全保障分野での宇宙の重要性が高まってきていたにもかかわらず、2002年に廃止され、その機能は戦略軍に統合されている⁶。

軍種としての宇宙軍が創設されていれば、現在の陸海空軍と同様、統合軍に提供する戦力を整備するフォース・プロバイダーが宇宙についても独立して存在することになり、宇宙における戦力を運用するフォース・ユーザーとして新編された統合宇宙軍の存在と合わせて、宇宙においても現代的なフォース・ユーザー／フォース・プロバイダーの関係を確立することができたといえよう。しかしながら、前述のように宇宙軍の創設が否定された上に、一旦新編された統合宇宙軍も廃止されるに至ったという事実を踏まえると、表面的には、米軍の宇宙関連の組織は弱体化しているという見方が成立することになる。必要性が高まればそのための組織もそれに伴って強化されるというのが一般的であるが、宇宙に関する米軍の取り組みを概観すると、「安全保障分野での宇宙の重要性は年を追うにつれ増しているにもかかわらず、これに対応するための組織については強化するというよりもむしろ弱体化しているのではないか」といった一見矛盾した流れに対する疑問が生じる。

本研究は、この一見矛盾して見える流れを合理的に説明することを試みるものである。説明にあたっては、まず黎明期から現在に至るまでの宇宙軍をめぐる米軍の動向について精査した。その上で、この動向の中で特に注目すべき論点として抽出される空軍宇宙軍団の強化と宇宙軍独立の関連性、統合宇宙軍の変遷と米軍における宇宙作戦のドクトリンの関係の二点について考察を加え、現在の宇宙に関する米軍の組織の位置付けを整理するというアプローチを取ることとした。更には、この説明を踏まえて今後の宇宙に関する米軍の組織の方向性についても展望してみたい。

1 宇宙軍をめぐる主要な経緯

(1) 宇宙への取り組みの黎明期

米軍における宇宙への取り組みは、第二次世界大戦後の陸軍及び海軍のロケット開発に始まる。その結果として、1958年には、陸軍弾道ミサイル局がエクスプローラー1号を米国初の人工衛星として、また海軍からは海軍研究所のヴァンガード1号がそれに引

6 Edward J. Drea, Ronald H. Cole, Walter S. Poole, James F. Schnabel, Robert J. Watson and Willard J. Webb, *History of the Unified Command Plan 1946-2012*, Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 2013, pp. 56, 85-86.

き続く人工衛星として打ち上げられた⁷。

一方、1947年に陸軍航空隊から独立した空軍は、当初より宇宙は空軍の本来の任務範囲であると捉えており、航空宇宙（Aerospace）という言葉を作り出して航空と宇宙の一体性を主張し続けた⁸。かかる状況の中、1959年には、陸海軍からは、空軍のみならず陸海軍における宇宙の必要性に基づき、統合軍としての宇宙軍や国防宇宙庁の創設を求める声が上がった。しかしながら、時のマックエルロイ（Neil McElroy）国防長官はその必要性を認めず、新たに創設される航空宇宙局（NASA）の軍における支援部門に空軍を指定すると共に、軍事用宇宙ロケットの開発・取得・発射と軍事用ペイロード搭載の任務を空軍に与えた⁹。他方、1958年のNASA創設に伴い、陸軍弾道ミサイル局と海軍研究所の宇宙開発担当部門は、そのほとんどがNASAに移管され、陸海軍がこれまで宇宙への取り組みのために有してきた人的資源はその大半が失われた¹⁰。そして、最終的には、1961年、ケネディ（John Kennedy）政権におけるマクナマラ（Robert McNamara）国防長官が、国防省の宇宙開発における研究、開発、試験及び技術についての任務を空軍に与えるという国防省指示5160.32を発することとなる¹¹。これらの結果、陸海軍が各々の任務に直結した部分で宇宙へ取り組むことは続けられたものの、以降の米軍における宇宙戦力への取り組みは、空軍が主体となることとなったのである。

（2）初期の空軍の宇宙組織

国防省指示5160.32を背景に、1961年、空軍は、航空、宇宙、そしてミサイルシステムの研究開発及び取得を効率的に管理することを目的として、システム軍団を新編した。システム軍団は四つの部から構成され、宇宙については宇宙システム部が担当した¹²。また、当時の宇宙システムの運用はほとんど研究開発と表裏一体の関係にあったという特性上、システム軍団は、ロケットの発射や軌道上の宇宙システムの運用を行った¹³。

7 Benjamin S. Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, RAND, 2003, pp. 14-15.

8 Ibid., p. 16. なお、その一環として、ランド研究所に周回衛星の可能性に関する緊急の調査研究を行わせ、ランド研究所は有名な“World-Circling Spacecraft”という報告書を提出した。Ibid., p. 11.

9 Ibid., pp. 17-18.

10 Joshua Boehm and Craig Baker, *A History of United States National Security Space Management and Organization*, Prepared for the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization, 2001, pp. 16-17, <http://www.fas.org/spp/eprint/article03.html>.

11 Ibid., p. 26.

12 Ibid.

13 John C. Tait and Robert E. Lamed, *Space Command: The Air Force's Ugly Duckling?* Mobilization and Defense Management Technical Reports Series, National Defense University, p. 24. 下記にも発射や軌道上の権限等に関する記述がある。Boehm and Baker, *A History of United States National Security Space Management and Organization*, p. 27.

他方、弾道ミサイルの警戒監視に関しては、1961年に航空防空軍団が宇宙探知・追跡システムの運用を開始することとなり¹⁴、その後、宇宙関連任務の増加に伴って1968年には航空防空軍団が航空宇宙防空軍団に改称された¹⁵。1970年代に入ると、宇宙警戒監視、ミサイル発射探知を所掌する航空宇宙防衛軍団内に宇宙に関する機能を強化した組織を作るべきという議論が始まったが、結局、1979年に航空宇宙防衛軍団そのものが廃止され、同軍団が有する宇宙関連の機能は、戦略空軍に移管されることとなった¹⁶。

(3) 空軍の宇宙運用組織の一元化——空軍宇宙軍団の新編

空軍の宇宙運用に関する組織を一つに統合すべきという議論は航空宇宙防衛軍団の廃止にもかかわらず継続しており、1980年8月には空軍科学顧問委員会の「Summer Study on Space」と呼ばれる報告書が出された。報告書では、空軍は宇宙運用に対して適切に組織化されておらず、また戦力全体の中での宇宙システムの位置付けが不適切であると指摘された。更には、宇宙での空軍の目的は明確に定義されておらず、宇宙システムの能力への要求事項と宇宙の運用戦略も明確になっていないだけでなく、物理的に可能なものでもない、とも指摘された¹⁷。

この報告の直後、システム軍団は宇宙運用担当の副司令官職を設置し、取得を除くすべての宇宙機能に関する責任者としたが、宇宙運用に関する組織の一元化への動きはやまず、空軍内のみならず、1980年代初頭には、議会からも空軍は独立した宇宙軍団を新たに編成すべきとの声が高まるようになった¹⁸。

1982年に入ると、システム軍団司令官のマーシュ(Robert Marsh)空軍大将も、宇宙に関して運用者と技術者の間での調整が十分に取れていないことを憂慮して、宇宙関連の組織の見直しを提案した。マーシュ空軍大将はアレン(Lew Allen)空軍参謀総長に宇宙軍団の新編に関する研究を命じられ、その結果、空軍の宇宙システムの管理と運用、宇宙計画の取りまとめ、要求の定義、運用者の意見集約とその立場の主張、そして研究開発と運用の密接なインターフェイスを確保することを目的として、1982年9月に宇宙軍団が新編された¹⁹。

14 Lloyd H. Cornett and Mildred W. Johnson, *A Handbook of Aerospace Organization 1946 - 1980*, Office of History, Aerospace Defense Center, December, 1980, p. 33.

15 Ibid., p. 14.

16 Boehm and Baker, *A History of United States National Security Space Management and Organization*, pp. 27-28.

17 Ibid., pp. 28-29.

18 Ibid., p. 29.

19 Ibid., p. 30.

そして、1983年には、戦略空軍から宇宙警戒監視やミサイル発射探知等の宇宙関連の任務が、1985年にはシステム軍団から衛星運用を行う統一宇宙運用センターが、1990年には同じくシステム軍団からロケット発射の任務が移管される等、空軍宇宙軍団新編の目的であった宇宙運用の一元化は着々と進捗していき、1991年の湾岸戦争における宇宙からの地上軍の作戦支援につながったのである²⁰。

(4) 統合運用に向けて——統合宇宙軍の成立

レーガン (Ronald Reagan) 大統領は1983年にソビエト連邦の弾道ミサイルを宇宙空間で迎撃する戦略防衛構想 (SDI) を公表した。SDIは宇宙空間が潜在的な戦場となることを示しており、関係者の間では統合宇宙軍を新編し、SDIの計画立案とシステム運用を行わせるべきであるとの考えが広がっていった。また、空軍が国防宇宙システムの70%と宇宙予算の80%を支配していることに対し、これらの管理を陸海軍と分け合うべきとの政治的な圧力も強まっていった。これらの事情から、1985年9月には、統合軍の一つとして宇宙軍が新編された²¹。

統合宇宙軍は、中核としての空軍宇宙軍団の他、陸軍の宇宙軍団と海軍の宇宙軍団もその隷下に収め、また三年後の1988年には正式にSDIに関する任務を獲得した。しかしながら、その直後、冷戦体制は崩壊し、統合宇宙軍創設の最大の目的であったSDIの計画立案とシステム運用は不要になった²²。

1990年には、統合軍の新設・改廃やその任務等を規定する統合指揮計画の中で、統合宇宙軍の戦略軍への統合についての議論がされ始めた。統合宇宙軍の核戦略上の位置付けや弾道ミサイル防衛に焦点を当てた検討の結果、一時は統合宇宙軍を廃止し戦略軍のサブコマンドとする方向へ議論が傾いた。しかしながら、1991年の湾岸戦争における宇宙システムの活躍により、軍の宇宙システムは単に戦略核や戦略情報のためだけのものではなく、陸海空の戦力の増強要素として運用上大きな役割を果たすということが認識され、廃止についてはより時間をかけて検討することとなった²³。

20 Air Force Space Command, "Heritage 1980s-1990s," <http://www.afspc.af.mil/heritage/1980s-1990s.asp>; Air Force Space Command, "Heritage Chronology," <http://www.afspc.af.mil/heritage/chronology.asp>.

21 Drea et al., *History of the Unified Command Plan 1946-2012*, p. 55; Boehm and Baker, *A History of United States National Security Space Management and Organization*, p. 31.

22 Drea et al., *History of the Unified Command Plan 1946-2012*, p. 56.

23 Ibid., pp. 64-66.

(5) より適切な宇宙組織への胎動——宇宙委員会

湾岸戦争において宇宙システムが初めて実戦で効果的に使われたことは統合宇宙軍の延命につながった一方、1990 年代後半には、ここで示された宇宙の軍事利用の将来性を鑑みると、宇宙を所管する空軍がそれに伴う責任を十分に果たしていないのではないかという議論が軍の内外で始まった。例えば、1998 年には、スミス (Robert Smith) 上院議員は、宇宙は単に既存の陸海空軍力を強化するための情報空間ではなく新たな任務の舞台と見做していくべきであるにもかかわらず、空軍は、空軍を支援するために宇宙を使用することに焦点をあてていることを指摘した。そして、空軍は、宇宙に責任を持つ軍種として、安全保障分野での宇宙に関する文化や組織を育成する責務を果たしていないと主張した。その上で、空軍の指導部に対して、宇宙により多くのリソースを割くことによって空軍が宇宙に対して真剣に取り組んでいることを示すか、さもなければ宇宙に対する権限を手放し新たな軍種として宇宙軍を独立させるよう迫った²⁴。

その後、スミス上院議員はかかる状況に対して懸念を更に深め、上院軍事委員会の戦略軍小委員会委員長の立場を背景に、2000 年度の国防権限法において、米国の安全保障分野での宇宙に関する組織及び行動について、短期、中期、長期のそれぞれについてどのような変更が可能か検討する委員会を立ち上げ、特にその中で、現在の宇宙組織の適正性と新たな軍種としての宇宙軍の独立の実現性や妥当性の評価を求めた²⁵。宇宙委員会は、ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 委員長を始め²⁶、宇宙関連の指揮官職の経歴を有する三名の退役空軍将官、空軍参謀総長経験者、統合参謀会議副議長経験者、C3I 担当国防次官補経験者、大統領科学顧問経験者などの国家安全保障にかかる宇宙について高い知見を有する 13 名の委員で構成された²⁷。

宇宙委員会の報告書は 2001 年 1 月に提出された。報告書は、米国にとっての宇宙の重要性が、今日の安全保障分野での宇宙組織と管理に十分に反映されていないと総括した上で²⁸、宇宙軍の独立に関する評価と、安全保障分野での宇宙に関する組織及び行動についての十の提言をまとめている。その中で、宇宙軍の独立については、中長期的にはその可能性を否定しないものの、現時点では独立させるのに十分な人材、予算及び任

24 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, pp. 2-3.

25 Ibid., p. 1.

26 ラムズフェルドはジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権の国防長官に任命されたため、報告書提出直前の 2000 年 12 月に委員会を離れた。

27 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, p. 61.

28 *Report of the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization*, January, 2001, p. 79.

務がないとして否定的な評価がなされた²⁹。また、米軍の組織に関連する提言は、以下の二つであった。

まず、司令官ポストについて、空軍長官は統合宇宙軍／北米航空宇宙防衛司令部司令官とは別の大將級将官を空軍宇宙軍団の司令官として任命すべきであるとし、また、国防長官は、戦闘と宇宙に関する知見を有するいずれの軍種の士官でも統合宇宙軍／北米航空宇宙防衛司令部司令官に任命できるよう、同司令官の任命資格を空軍のパイロットに限ることを止めるべきであるという提言がなされた³⁰。

二つ目の提言として、空軍に対して、迅速かつ持続的な宇宙作戦のために、より効率的に組織化され、訓練を行い、装備を持つように司令部と実施部隊を再編成することを求めた³¹。これは具体的には、資材軍団の隷下にありシステム軍団宇宙システム部の機能を引き継いで宇宙システムの研究開発と取得を任務とする宇宙・ミサイルシステムセンターを空軍宇宙軍団の隷下に移し、宇宙に関する機能を一つの組織にまとめることで、宇宙に関する強力なリーダーと組織を作り出し、また宇宙に関する人材育成を容易に行う環境を構築することを提案するものである。更には、空軍宇宙軍団司令官はすべての宇宙関連の人材育成に関する責務を持つべきであるとしている³²。

宇宙委員会の報告書が提出されたことを受け、ラムズフェルド国防長官は、宇宙での米国の利益を擁護しかつ促進するためには、米軍における宇宙組織や管理について新たなアプローチが必要であるとして、これらの提言を実行するよう指示を出した。その結果、空軍宇宙軍団への宇宙・ミサイルシステムセンターの移管は、2001年8月に出された空軍特別指令 GD-019 に基づき、同年10月には実現された³³。また、2002年4月までは統合宇宙軍司令官のエバーハート（Ralph Eberhart）空軍大將が空軍宇宙軍団司令官を兼務していたが、空軍宇宙軍団司令官には新たにロード（Lance Lord）空軍大將が任命され、統合宇宙軍司令官と空軍宇宙軍団司令官の職が分離された。空軍宇宙軍団の下に2001年の夏に発足した宇宙運用学校は、2004年、国家安全保障宇宙機構（National Security Space Institute）に拡大発展し³⁴、宇宙の専門家を育成する課程が整備された。2009年に

29 Ibid., p. 80.

30 Ibid., p. 88.

31 Ibid., p. 89.

32 Ibid., p. 90.

33 Harry N. Waldron and William Maikisch, *History of The Space and Missile Systems Center October 1998 - September 2001 Volume I*, 2007, p. 6, http://www.governmentattic.org/6docs/HistSMC_1998-2001_Vol1_Sel.pdf.

34 Samuel H. Epperson and Joseph B. Wurmstein, "Space Professional Continuing Education: One of Three Pillars," *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, 2011, p. 44. 同様の内容が下記においても推測される。James C. Hutto, "Developing Space Professional Crucial to Wartime Role," *High Frontier*, Vol. 1, No. 1, 2004, p. 10.

は、国家安全保障宇宙機構は教育訓練軍団の空軍大学校の下へ移管されたが、その際、国家安全保障宇宙機構から分離された上級宇宙運用学校は引き続き空軍宇宙軍団直轄のままとされた³⁵。

なお、2009 年から 2010 年にかけて、宇宙委員会の提言を踏まえて行われた空軍内の宇宙に関する組織上、管理上の見直しについて、その妥当性の評価が行われたが、宇宙軍団に関しては変更の必要がなく、宇宙関連の能力に関する嚮導軍団としての責務を引き続き果たすことが求められている³⁶。

(6) 統合宇宙軍の戦略軍への吸収

2001 年のアメリカ同時多発テロ事件は、いうまでもなく、その後の世界の形を大きく変えた事件であったが、その余波は統合宇宙軍にまで及んだ。2002 年 1 月には、アメリカ合衆国防衛の強化に向け、2002 年 10 月から新たな統合軍として北方軍を立ち上げることとなったが、同時にラムズフェルド国防長官は統合軍の数を増やさないために統合宇宙軍の戦略軍への統合の可能性について検討することを求めたのである。マイヤー (Richard Myers) 統合参謀本部議長は、すべての統合軍司令部の要員を一律 15%削減し、ヨーロッパ連合軍最高司令官と大西洋連合軍最高司令官の二つの大将級ポストを一人に兼務させることで、統合軍を増やすための財源を確保したが、ラムズフェルド国防長官は統合軍の数が九から十に増加すること自体に反対し続けた。2002 年 3 月から 4 月にかけて一連の議論が行われた末、宇宙、情報、戦略的攻撃及び防御の連携を強化し、重複をなくすという視点から、統合宇宙軍を戦略軍へ統合することが国防総省内で決定され、統合宇宙軍もこれを受け入れた。最終的には、2002 年 10 月に、統合宇宙軍と戦略軍が廃止され、これらの任務を「新たに設立される」戦略軍が受け継ぐということになり、2004 年 1 月までに完全運用能力を確立することとなった³⁷。

戦略軍は、戦略抑止、宇宙作戦、情報作戦から弾道ミサイル防衛の統合、地球規模の攻撃といった多様かつ戦域軍の境界を超えた作戦を指揮することを踏まえ、2004 年末には、宇宙及び地球規模攻撃、統合ミサイル防衛、ISR、ネットワーク戦の個別の作戦運

35 Air Force Historical Research Agency, "Fact Sheets Advanced Space Operations School," <http://www.afhra.af.mil/factsheets/factsheet.asp?id=15389>.

36 United States Air Force, *Review of Headquarters Air Force Management of Space Responsibilities*, August, 2010, pp. 4-5, http://www.airforcemag.com/SiteCollectionDocuments/Reports/2010/August%202010/Day27/HAF_Space_Review_082310.pdf.

37 Drea et al., *History of the Unified Command Plan 1946-2012*, pp. 84-87.

用を指揮する四つの統合機能構成部隊を機能別のサブコマンドとして隷下に設立した³⁸。その結果、統合宇宙軍が有していた衛星運用や弾道ミサイルの早期警戒といった宇宙関連の任務は宇宙及び地球規模攻撃統合機能構成部隊が担任することとなった³⁹。しかしながら、宇宙と地球規模攻撃の二つの任務を一つの統合機能構成部隊で担任するには、所掌の規模が大きすぎて現実的ではなく、適切に機能しないことがすぐに明らかになり、2006年7月には、宇宙及び地球規模攻撃統合機能構成部隊は宇宙統合機能構成部隊と地球規模攻撃統合機能構成部隊に分かれることとなった⁴⁰。

現在、戦略軍の宇宙関連の部隊のうち、空軍からの軍種別サブコマンドとしては空軍宇宙軍団が所属している。空軍宇宙軍団は、宇宙探知・追跡、軌道上の宇宙システムの運用、ロケット発射といった宇宙システムの運用を行う第14空軍を戦略軍に差し出すことが責務とされており⁴¹、米軍の宇宙システムの大部分を運用する第14空軍が宇宙統合機能構成部隊の主力となっている。また、第14空軍司令官が機能別のサブコマンドの宇宙統合機能構成部隊の指揮官を兼ねるという配置となっている⁴²。

2 強化された空軍宇宙軍団の価値

宇宙委員会の検討の結果として、宇宙軍の独立やそれに代わる空軍宇宙隊(Space Corps)の創設は、少なくとも短期的には否定され、代わりに空軍宇宙軍団の強化が行われたのはこれまでにきてきたとおりである。その背景には、本来は独立した宇宙軍が望ましいものの、短期的には、経験を積んだ優秀な人材の量、予算、任務のいずれも宇宙軍を独立させるのには不十分との評価や⁴³、軍種を独立させるような大規模な組織改編は、官僚主義的、政治的に困難という理解があった⁴⁴。そこで、本節では、まず、空軍宇宙軍

38 United States Government Accountability Office, *MILITARY TRANSFORMATION Additional Actions Needed by U.S. Strategic Command to Strengthen Implementation of Its Many Missions and New Organization*, GAO-06-847, September, 2006, pp. 1-2, 8.

39 United States Strategic Command, *Joint Functional Component for Space and Global Strike - Implementation Directive*, Memorandum for the USSTRATCOM Joint Functional Component Commander for Space and Global Strike, January, 2005, p. 1, <http://www.nukestrat.com/us/stratcom/SGScharter.pdf>.

40 Hans M. Kristensen, "Counter-Proliferation and U.S. Nuclear Strategy," in David S. McDonough (ed.), *US Nuclear Strategy and the Implications for Global Security*, Centre for Foreign Policy Studies, Dalhousie University, 2009, p. 24, <https://www.fas.org/programs/ssp/nukes/publications1/nucstrat09.pdf>.

41 The Joint Chiefs of Staff, *Space Operations*, Joint Publications 3-14, May 29, 2013, p. IV-8.

42 US Strategic Command, "Factsheets Joint Functional Component Command for Space (JFCC Space)," http://www.stratcom.mil/factsheets/7/JFCC_Space/.

43 *Report of the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization*, p. 80.

44 Rumsfeld and Cambone, "Enduring Issue," p. 5.

団の強化が米軍における宇宙の重要性にどのように貢献しているかを検討する。その上で、こうした空軍宇宙軍団の強化が宇宙軍の独立と関係性を有すると見ることができるといえるのかどうかを評価してみたい。

(1) 宇宙・ミサイルシステムセンターの移管

宇宙委員会の検討が行われた時点までは、空軍宇宙軍団は第 14 空軍を主力部隊とした宇宙システムの運用を行う軍団であった。他方、宇宙システムに関する研究開発や取得は、資材軍団隷下の宇宙・ミサイルシステムセンターが担任していた。宇宙委員会のラムズフェルド委員長は、政府全体の宇宙に関する体制が「迷宮のように複雑 (labyrinthine)」であると表現しているが⁴⁵、空軍内では、その体制とそれに伴う責任が空軍宇宙軍団と宇宙・ミサイルシステムセンターの二つに大きく分かれていたと見做すことができる。宇宙空間は、人類の日常の活動の場からは遠く離れ、また無重力、寒暖の差がきわめて大きいなどの極限的な環境状態であり、その結果として、宇宙システムは、高度かつ複雑な技術でありながら、それ故に未成熟な技術を使用して作り上げられる傾向が強い。そのため、システムを運用する際に研究開発部門に頼る要素が大きく、かかる状況の中では研究開発が全体に占める重要性は陸海空の他のシステムよりも大きくなる。一般的には運用の意向が重視される軍事組織の中で、宇宙に関するリーダーシップが空軍宇宙軍団と宇宙・ミサイルシステムセンターの二つに大きく分かれた背景には、このような特性があることが指摘できる。

宇宙委員会の中でも、当初、一部の人間を除きこの問題はあまり認識されていなかったが⁴⁶、最終的には前述のとおり、宇宙・ミサイルシステムセンターを空軍宇宙軍団に取り込むよう提言がなされた。この宇宙に関する体制とそれに伴う責任を一本化する組織改編は報告書提出後わずか 9 か月後には完了しており、このような大規模な組織改編が迅速に行われたことは注目すべきことである。エバーハート空軍大将は、この間の事情として、空軍が提言を踏まえて組織改編を決心した後、この組織改編に伴う官僚的でセンシティブな問題を彼自身と資材軍団司令官のライルズ (Lester Lyles) 空軍大将の間で数多くの会合を持つことで解決していったと語っている⁴⁷。

45 Ibid.

46 Howell M. Estes III, "The Space Commission: 10 Years Later - Still a Work in Progress," *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, 2011, p. 9.

47 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, p. 80. なお、組織改編に伴う官僚的でセンシティブな問題とは、エバーハート空軍大将は、主として、資材軍団側が権限を失うことではなく、移管される宇宙・ミサイルシステムセンターの人員を空軍宇宙軍団側が正当に遇するかという懸念であったと説明している。

エステス（Howell Estes）空軍大将によれば、従来は二つの組織に跨って方針を決める際に多くの時間が費やされていたが、この組織改編によって空軍内の宇宙関係者が一枚岩になり、意見の集約が容易になったとのことである⁴⁸。こういった効果も含め、一般に空軍内の組織が機能単位で構成される中、宇宙に関してのみ、任務部門を独立させてその中で運用、調達、研究開発等の各種の機能を持たせているということは、宇宙に関しては空軍内で一つの自己完結的な組織が作られたとみることもできる。

（2）空軍宇宙軍団司令官の専任化

指揮官ポストに関する提言について言えば、2004年冒頭まで時期はずれ込んだが、ロード空軍大将が空軍宇宙軍団の司令官に任命され、統合宇宙軍司令官のエバーハート空軍大将による兼務が不要となった。指揮官ポストの分離そのものは空軍にとってそれほど難しくなかったが⁴⁹、大将級のポストを維持できたことは大きな成果であった。司令官が大将であるということは、空軍内での組織、訓練、装備などに大きな発言力を確保できるということであり⁵⁰、エステス空軍大将によれば、1992年に空軍宇宙軍団司令官が統合宇宙軍司令官と兼務することで大将ポストとなったことでさえ、空軍の他のメジャーコマンドと同格の司令官を持ったということで特筆すべきであった⁵¹。かかる視点からみると、空軍宇宙軍団司令官職を分離させた際にも大将ポストを維持できたことは空軍内での宇宙に関する独立性を確保する上で、大きな成果であったといえる。

（3）空軍宇宙軍団における人材育成の強化

宇宙委員会では、十分な量の宇宙関連の人材が育っていないということが宇宙軍をすくなく独立させることができない直接的な理由の一つに挙げられており、これを踏まえ、報告書では、どのように人材育成を行うべきかの分析がなされている。分析の内容は教育と人事管理の二つに大別できる。

教育について、宇宙委員会の報告書は、宇宙システムは技術的に複雑であり、また、これからの宇宙運用は更に技術的な素養が必要になるとして、技術教育を強化することが必要であると分析した。そして、同じように技術的な特性の理解が不可欠とされた海

48 Estes, "The Space Commission," p. 9.

49 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, p. 92.

50 Shawn J. Barnes, "The Space Commission Recommendations in Retrospect: Four Key Lessons," *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, August 2011, p. 37.

51 Estes, "The Space Commission," p. 10.

軍の原子力潜水艦の乗員養成に倣った教育を行うべきと指摘している⁵²。この提言に対して、空軍宇宙軍団は、宇宙に関する専門教育を行う宇宙運用学校を 2001 年夏に発足させ、更に 2004 年には、宇宙運用学校を国家安全保障宇宙機構に発展させ、宇宙に関する科学、技術、応用、理論、ドクトリンを教育する体制を整えた。そして、上記の教育を受けることが宇宙分野において上級の人材として扱われるための条件となっており、宇宙委員会で指摘された海軍の原子力潜水艦の乗員養成にもひけをとらない体制を整えることができていると評価されている⁵³。現在、国家安全保障宇宙機構の本体は教育訓練軍団の下に移管され、組織上は空軍宇宙軍団の下にないことから、空軍宇宙軍団司令官の下での人材育成という宇宙委員会の提言から若干外れつつあることは否定できないが、空軍宇宙軍団が当初から新たな教育体制の実現を推進してきた結果、ここまでの成果が得られており、間接的に影響力を及ぼし続けているものとみることができる。

次に、人事管理について、宇宙委員会では、現在の宇宙関連の部隊の指揮官の多くは、他の部隊の指揮官と異なり宇宙関連の人材として育てられていないため、宇宙関連の配置期間が短く、その結果、十分な指導力を発揮できていないという問題が指摘されている。この問題に対して、報告書では、宇宙関連の人材を育成するためには、長期間にわたって宇宙関連の配置を、しかも、運用、研究開発、取得、情報といった宇宙に関連する様々な部門をローテーションすることを提示している⁵⁴。その対応であるが、他の宇宙委員会の指摘への対応と異なり、必ずしもドラスティックな進展は得られていない。

本節第 1 項で述べたように空軍宇宙軍団が宇宙・ミサイルシステムセンターを隷下においたことで、宇宙に関する組織を空軍宇宙軍団司令官の下に一元化し、空軍宇宙軍団司令官がその責任者として全体に影響を及ぼすことができるようになったことを一つの成果と捉えることはできる。しかしながら、宇宙に関する組織が空軍宇宙軍団司令官の下に一元化されても、空軍宇宙軍団司令官は宇宙運用及び ICBM 運用の士官の人事権を有しただけであり、宇宙関連の研究開発や取得部門の士官は引き続き取得部門の指揮官の下で人事管理が行われている状況であった⁵⁵。かかる状況に対し、マクローリン (Kevin McLaughlin) 空軍准将は、空軍の経歴分野を見直し、宇宙運用と ICBM 運用の経歴分野を分離すると共に、宇宙に関する試験評価、技術及び取得を関連する経歴分野から外し

52 *Report of the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization*, p. 45.

53 Epperson and Wurmstein, "Space Professional Continuing Education," pp. 43-44.

54 *Report of the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization*, pp. 42-46.

55 J. Kevin McLaughlin, "The Space Commission: 10 Years Later, But Not Quite 10 Years Closer," *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, 2011, p. 17.

て一つの経歴分野として空軍の特技コードを新たに付与することを提案した⁵⁶。提案のうち、宇宙運用と ICBM 運用の経歴分野の分離については、2009 年に空軍内に地球規模攻撃軍団が立ち上がり、ICBM を担任する第 20 空軍が空軍宇宙軍団から地球規模攻撃軍団に移管されたことを背景に、2013 年によく実現され、従来宇宙運用と ICBM 運用を示す特技コードであった 13S は宇宙運用だけを示すものとなり、核及びミサイル運用を示す 13N という特技コードが新設された⁵⁷。従来、宇宙運用と ICBM 運用が同一の経歴分野となっていたことを背景に、13S の多くの初級士官はまずミサイル運用士官として軍務に就き、その後、宇宙運用士官が選抜されるという人事管理が、宇宙運用士官としての経験を始める時期を遅らせているという問題は、この経歴分野の分離によって解消された⁵⁸。しかしながら、宇宙に関する取得・研究開発関連の経歴分野の独立については、いまだ実現されておらず、したがって、人事管理については、まだまだ宇宙関係の独立には程遠いといえる。マクローリン空軍准将によれば、これは宇宙において米国の卓越性を確実にするために残された最も重要な面の一つである⁵⁹。

(4) 「航空宇宙不可分論」から「航空・宇宙可分論」へ

以上のように、宇宙委員会の提言以降の空軍内での各種施策を概観し評価すると、一部には進捗が十分でないものもみられるが、総じて、宇宙部門の独立性を高め、以前より効率的な宇宙運用を実現できる体制がとられたものと理解できる。なぜこれほどまでに宇宙委員会の検討は成果が出たといえるのであろうか。もちろん、宇宙委員会はラムズフェルドを始めとする影響力の大きい委員が名を連ねていたことや、議会のバックアップがあったことも挙げられるが、最も大きな理由としては、宇宙委員会において、それまで空軍の主流派が主張してきた「航空宇宙不可分論」が否定されたことであろう⁶⁰。

「航空宇宙不可分論」とは、空と宇宙は空間的に連続であることから一体として扱うべきという考え方であり、第 1 節第 1 項で述べたように、元々は、空軍が、陸軍及び海軍と宇宙についての縄張り争いを行う際に考え出した概念であった⁶¹。しかしながら、

56 McLaughlin, "The Space Commission," p. 18. なお、下記にも同様の記述がみられる。 Daniel Beary and Owen C. Brown, et al., "Leading into the Future: Creating the Cadre of Space Professionals," *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, 2011, p. 25.

57 Air Force Space Command, "AF Splits Space, Missile Career Field for Officers," February 15, 2013, <http://www.afspc.af.mil/news/story.asp?id=123336677>.

58 "Air Force Splits Space, Missile Career Fields," *Air Force Times*, March 7, 2013, <http://www.airforcetimes.com/article/20130307/CAREERS01/303070320/Air-Force-splits-space-missile-career-fields>.

59 McLaughlin, "The Space Commission," p. 18.

60 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, p. 63.

61 Ibid., p. 37. かかる議論の中から、「Aerospace」という単語が生み出された。

現実には、宇宙は航空とは異なるユニークな運用環境であることから、空軍内の一部、特に宇宙関連の人々は、「航空宇宙不可分論」はスローガンにすぎず本質を表していないとして、航空と宇宙は本質的には可分であるという「航空・宇宙可分論」(Air and Space)を唱えており、外部にもその考えの信奉者が広がっていた^{62,63}。そして、宇宙委員会の報告では、「航空宇宙不可分論」という意味での航空宇宙(Aerospace)という単語は一切出てくることはない上、航空と宇宙(air and space)という記法を用いて「航空・宇宙可分論」に軍配が上げられたことが暗黙のうちに示されたのである⁶⁴。

宇宙委員会による「航空宇宙不可分論」の否定は、予想外にも、空軍内で大きな抵抗なく受け入れられた。例えば、宇宙委員会の報告以降に新任された空軍参謀総長のジャンパー(John Jumper)空軍大将は、航空宇宙(Aerospace)という言葉は使わず、航空と宇宙(Air AND Space)というフレーズで空軍内に方向性を示した⁶⁵。また、その最も端的な例としては空軍大学校が出版している空軍の専門誌である「Aerospace Power Journal」が、2002年秋季号から「Air and Space Power Journal」に改名されたことが挙げられる⁶⁶。この点はある意味では空軍の指導層と宇宙委員会の妥協、取引であったと見ることもできる。すなわち、宇宙委員会は、本質としての航空と宇宙の分離を確保し、理想的な改革を将来容易に実現するための布石を行うことと引き換えに、空軍に対して当面の間、理想的ではあるが急進的な改革である宇宙軍の独立を求めず、混乱をもたらさない程度の受け入れの容易な改革を提示し⁶⁷、空軍としてもこれ以上の失地を避けるべくこれを受け入れたという図式である。更には、米軍全体にとって宇宙の重要性が高まるにつれ、当然宇宙システムの規模の増大や多様化がみられるが、その財政上の負担にこれ以上空軍の中だけで対応することが困難となっていくといったことも念頭にあったであろう。いずれにせよ、この「航空・宇宙可分論」の勝利が空軍内の宇宙組織、すなわち空軍宇宙軍団の独立性を高め、空軍内の組織が機能単位で構成される中、「宇宙」という任務部

62 Ibid., p. 38.

63 現在の視点から見ても、「航空宇宙不可分論」は無理のある議論であるといえる。重力と推進力の他、空気力が作用する空と、重力と推進力だけで運動が定まる宇宙では、戦闘における機動は本質的に異なることから、空間的な連続性は物理的な特性の不連続性から否定されえるものと評価できる。また運用上、宇宙は航空にとって不可欠であるとの論理展開をした場合、陸軍や海軍にとっても同様の論理展開が可能なのは湾岸戦争等の最近の宇宙を本格的に活用する戦争の形態をみても明らかであろう。

64 *Report of the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization*, January, 2001, p. 89.

65 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, pp. 90-91.

66 John P. Jumper, "A Word from the Chief: Why 'Air and Space'?" *Air and Space Power Journal*, Fall 2002, p. 5. なお、下記の脚注にもかかる指摘がみられる。Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, p. 91.

67 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, pp. 79-80.

門を独立させ、その中で各種の機能を持たせることにつながったと見ることができる。

(5) 宇宙軍独立へのステップングストーンとして

空軍宇宙軍団の強化は宇宙軍の独立との関係でどう見ていくことができるのか。当面の間は、宇宙軍の独立も果たせず、またその中間案としての空軍宇宙隊もできなかった。しかし、空軍の中で「航空・宇宙可分論」を通じて宇宙部門を独立させ、また従来空軍宇宙軍団の有していた運用に加え、戦力整備の鍵となる取得・研究開発・人材育成を宇宙軍団に取り込みつつある⁶⁸。宇宙軍の独立こそ果たせなかったものの、実質的には空軍宇宙軍団を主体として目指すべきものの原型ができたといえるのではないか。すなわち、空軍宇宙軍団は、第四の軍種として宇宙軍が独立した場合に果たすべきである宇宙におけるフォース・プロバイダーとしての機能を実質的に実現しつつある⁶⁹。したがって、空軍宇宙軍団の強化は将来の宇宙軍の独立につながっていくのであろう。

将来の宇宙軍の独立へ向けて残された機能上の大きな課題は二つ挙げられる。一つは先に述べた宇宙関連の人事管理の空軍宇宙軍団への一元化であろう。現状は徐々に進みつつあるが、まだまだ望ましい姿には程遠いものと考えられる。人事は組織をコントロールするのに最も重要な要素の一つであることはよく認識されているが、それだけに人事管理の権限を握っている部門は容易にその権限を手放さないであろう。次に、より大きな問題として、陸海軍に属する宇宙部門を、どのように、またどこまで取り込んでいくかであろう。陸海軍にとっては、現状のままでそれぞれが有する宇宙部門の機能を空軍宇宙軍団に吸収されることは、それぞれの作戦を支援するための宇宙システムの戦力整備や運用が空軍に握られてしまい、その結果、宇宙について空軍が優先されて陸海軍の必要な機能が確保できなくなる恐れがあることを意味する。このことは宇宙委員会の報

68 この他、フォース・プロバイダー機能の一環としては予算関連のものが挙げられる。こちらの機能は、将来宇宙軍が独立する際には文民が中心となる宇宙軍省が有することになるものと想定されるが、同機能に関連して、宇宙委員会からは「空軍長官は宇宙についての MFP を創設すべきである」との提言が出されており、その提言を踏まえた国防省指令によって、空軍には宇宙プログラム、予算、会計のメカニズムを定期的にレビューし、国防総省の監理部長にその内容の変更をレコメンドする権限が与えられた。Department of Defense, *Directive 5101.2*, June 3, 2003, p. 6. なお、下記の文献によれば、正式な MFP にはされなかったが、実施する内容は MFP と同様であり、仮想 MFP と呼ばれることになった。Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, pp. 140-141. これにより、予算関連についても実質的に宇宙のフォース・プロバイダー機能の基盤が作り出されたものと言える。(MFP は Major Force Program の略であり、5 年単位の米軍の主要装備／運用事項毎の経費計画を示すものである。)

69 宇宙委員会は空軍宇宙軍団にかかる機能を持たせるべきと直接的に言及していないが、下記には宇宙軍が独立した際にフォース・プロバイダーとして持つべき機能についての記述がある。Report of the Commission to Assess United States National Security Space Management and Organization, p. 80.

告に対してもかなりの留保をつけた対応を取っていることから推測することができる⁷⁰。したがって、いずれの問題も現時点で単独に解決できる問題ではなく、中長期的に宇宙軍の独立を視野に入れた中で解決していく問題であろう。

3 統合宇宙軍廃止の影響

一般に、統合軍の必要性は、第二次世界大戦における米軍の戦闘経験に遡る。広大な戦域の中で、陸海の兵力を一人の司令官とその司令部の下で併せ指揮することは、戦争において勝利を実現するために必要なシステムであった。戦後、米軍においては、この経験を踏まえ、統合指揮計画が二年ごとに更新されることになった⁷¹。このような背景から、統合軍とは、与えられた兵力を指揮して戦うフォース・ユーザーであり、1985年に新編された統合宇宙軍も、レーガン大統領の下でのSDIにおいて、宇宙空間を戦場として戦う部隊を指揮するために整備されたフォース・ユーザーとみることができる。そこで本節では、米軍における宇宙作戦のドクトリンの視点から、フォース・ユーザーとしての統合宇宙軍の変遷、廃止とその影響を評価する。

(1) 宇宙作戦のドクトリンから見た統合宇宙軍の変容

統合宇宙軍は、その新編後まもなく冷戦体制は崩壊してしまったことによって、宇宙空間を戦場として戦う部隊の指揮という本来の存在意義を失い、それ以降、常にその存在意義と必要性を問われることとなった。もちろん、宇宙において空軍の勢力が突出しすぎることを避けるという政治的な思惑は引き続き否定される状況になかったものの、任務としての戦略的な警戒監視や日常業務としての衛星運用などだけでは、統合軍としての宇宙軍を維持するだけの必要性がなかったことは否めない。かかる状況から、新編後数年して統合宇宙軍廃止の議論が始まり、一時は廃止の方向へ進んだことも無理もないことと見做すことができる。

統合宇宙軍にとって潮目が変わったのは1991年の湾岸戦争であった。湾岸戦争においては、初めて本格的に宇宙空間が戦術的に利用された。具体的には、短距離の弾道ミサイルであるスカッドミサイルの発射探知に人工衛星が使用されたり、砂漠の中での陸

70 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, pp. 87-88.

71 Drea et al., *History of the Unified Command Plan 1946-2012*, p. 9; Andrew Feickert, "The Unified Command Plan and Combatant Commands Background and Issues for Congress," CRS Report for Congress, January, 2013, p. 1.

軍部隊の位置把握や空軍による敵目標位置の標定にGPSが使用されたりしている⁷²。総じていえば、湾岸戦争は、宇宙について、従来の見方としての「戦略的に利用価値がある」空間から「戦術的にも利用価値が高い」空間へパラダイム変換を起こした戦いであり、統合宇宙軍はこれを根拠に廃止論に対抗していくことになるのである。

しかしながら、これは、統合宇宙軍の位置付けの大きな変質であった。米軍の宇宙作戦のドクトリンにおいては、宇宙空間での任務は、①宇宙輸送、衛星運用等の、宇宙戦力を運用・保持するために必要な活動である「宇宙への支援」(Space Support)、②宇宙デブリの状況や宇宙の気象、様々な国の人工衛星の状況の把握等、宇宙作戦においてどのようなことができるかを判断するために必要な現時点の情報の分析及び将来の予測を行う「宇宙状況認識」(Space Situational Awareness)、③ISR、ミサイル追尾、ミサイル発射探知、気象・海洋・宇宙環境等のモニタリング、SATCOM及びPNT等の、地球上での戦闘を有利に進めるために宇宙空間を活用した各種の支援を行う「宇宙を活用した戦力強化」(Space Force Enhancement)、④友軍に対して宇宙での行動の自由を支援し、また必要であれば、米国または同盟国の宇宙システムへの攻撃や干渉といった敵の行為を打ち負かしたり、敵の宇宙能力を無力化する「宇宙コントロールの確保」(Space Control)、⑤地球上の戦闘に影響を及ぼすことを目的として、宇宙空間を通しての戦闘を行ったり宇宙空間から地球上への戦力を投射したりする「宇宙からの戦力投射」(Space Force Application)、の五つに分類される⁷³。元来、戦略防衛構想を実現するために「宇宙からの戦力投射」や「宇宙コントロールの確保」を行うことを目的として新編された統合宇宙軍は、その生き残りのため、湾岸戦争を踏まえて、「宇宙を活用した戦力強化」を行うことにその軸足を移したのであった。すなわち、従来は宇宙空間での戦闘指揮を目的とした統合宇宙軍であっても、宇宙を正式に戦場として定義していないことによって形式的に機能軍と整理されていたことに対して、統合宇宙軍の主目的を宇宙空間を活用した各種の支援を行う「宇宙を活用した戦力強化」に軸足を移した結果、統合宇宙軍は文字通りの機能軍と化したと見ることができる。

(2) 統合宇宙軍の廃止とその影響

1997年には、統合宇宙軍から、宇宙を新たな戦域と定義してこれを統合宇宙軍の担任

72 福島「戦闘作戦における宇宙利用の活発化とその意義」14-15頁。

73 The Joint Chiefs of Staff, pp. II.1-II.10. なお、従来、「宇宙状況認識」は「宇宙コントロールの確保」の一環として整理されていたが、2013年より新たな任務区分として独立し、五つの任務区分となっている。

区域 (AOR) とし、統合宇宙軍を機能軍ではなく戦域軍とすることが提案された⁷⁴。宇宙空間を AOR とし、それを統合宇宙軍が担任するという事で統合宇宙軍の戦域軍化を図るという試みは、前述の軸足の変更に対してある意味でのヘッジを試みたものと見做すことができる。すなわち、機能軍としての活動が主体になるものの、名目上は戦域軍となることで統合軍としての存在意義をより強調することを意図したのではないかということである。しかしながら、宇宙空間を正式に戦闘空間と見做すことは統合参謀本部の中でもその必要性に疑問がもたれ、国務省、国家安全保障会議からも、ロシアとの関係、特に STARTII のような軍縮協定への影響を鑑み、強く反対され、実現には至らなかった⁷⁵。

宇宙という戦域の指揮を執る戦域軍になれなかった統合宇宙軍は、宇宙空間を活用する重要性は理解されつつも、本質的には一つの統合軍である必然性が低下していたといえる。したがって、2001 年のアメリカ同時多発テロ事件を踏まえ、米国本土防衛を司る北方軍を統合軍として新編する必要が生じた中、統合軍のスクラップアンドビルドが不可欠という指導者の考え方の下では、統合宇宙軍の有する戦略早期警戒機能の利用先である戦略軍に実質的に吸収されざるを得なかったと考えられる。

戦略軍は、AOR を持たない機能軍であることは吸収前の統合宇宙軍と同じであるが、全地球規模の戦闘に対応するとの位置付けを持ち、宇宙の他、地球規模攻撃、戦略ミサイル防御、ISR、サイバー戦等の幅広いミッションを持つこととなっている。したがって、前述のとおり、戦略軍司令官は、その隷下を任務毎に統合機能構成部隊司令部 (サイバー戦のみはサイバー戦軍団) に分けて権限の多くを委譲し、全体を管理する方針を取っている⁷⁶。宇宙戦力の運用司令部としては、宇宙統合機能構成部隊 (JFCC-Space) があり、戦略軍の司令官は、宇宙作戦の一元的な窓口であるが、そのまま宇宙統合機能構成部隊に権限の委譲を行っている。空軍宇宙軍団隷下の第 14 空軍司令官が機能別のサブコマンドの宇宙統合機能構成部隊の指揮官を兼ね、また米軍の宇宙システムの大部分を運用する第 14 空軍が宇宙統合機能構成部隊の主力となることから、米軍における宇宙作戦は第 14 空軍が中心となって実施するという形となっている。したがって、「宇宙を活用した戦力強化」のための宇宙作戦のフォース・ユーザーは、戦略軍 - 第 14 空軍のラインの指揮系統で成立しているということになる。

統合宇宙軍の廃止は、宇宙作戦にどのような影響があったのか。エステス空軍大将は、

74 Drea et al., *History of the Unified Command Plan 1946-2012*, p. 75.

75 Ibid.

76 Feickert, "The Unified Command Plan and Combatant Commands," p. 22.

一人の司令官が統合宇宙軍の責務と戦略軍の責務を負うのは大きすぎ、戦略軍司令官の負担を減らすために新たな組織改編を行う時期であるとし、また、宇宙に特化した統合軍を失ったことは国家にとって大きな失敗であり、宇宙に焦点を持つ統合軍の復活が遅れば遅れるほど、「宇宙の真珠湾」の危機は高まると指摘している⁷⁷。しかしながら、「宇宙を活用した戦力強化」の範囲では、今のところ、戦略軍－第14空軍のラインのフォース・ユーザーが適切に機能していないという情報はない。むしろ、エステス空軍大将の指摘は、急激な宇宙空間の戦場化が生じて米軍の宇宙における体制見直しが追いつかない場合に当てはまるのであろう。その場合には、米軍の宇宙戦力が無力化される「宇宙の真珠湾」が生じる可能性が高まることになる。

4 宇宙軍をめぐる将来の展望

これまで見てきたように、宇宙軍は独立しなかったものの、空軍宇宙軍団は空軍の中で独立性を高め、宇宙に関するフォース・プロバイダーの役割を確立しつつある。また、統合宇宙軍は廃止されたものの、現在の宇宙作戦の中心である「宇宙を活用した戦力強化」については、戦略軍隷下の第14空軍を主力とする宇宙統合機能構成部隊がフォース・ユーザーとしての役割を十分に果たしているものと見ることができる。したがって、現時点における米軍の宇宙組織は、その益々増加する重要性に対しても、決して弱体化したわけではなく、現代的なフォース・ユーザー／フォース・プロバイダーの関係を確立しており、体制としては実際には強化されているものと考えることができる。また、かかる現状を踏まえると、軍種としての宇宙軍の独立や、統合軍としての宇宙軍の再編は、現状よりも大規模な宇宙における軍事行動が必要になった場合であろう。

それでは、具体的には、どのようなシナリオで、そういった宇宙の軍事組織の大規模な再編が起きるのであろうか。第3節第2項で述べたとおり、「宇宙への支援」のような現在でも日常的な業務として問題なく行われている任務や、「宇宙を活用した戦力強化」といった宇宙から地球上への支援の任務であって戦闘の主体が地球上の戦域軍となるものは現在においても十分対応ができているものと評価できる。他方、「宇宙コントロールの確保」については、宇宙空間での作戦行動と地上局や通信リンクを目標とする地上での作戦行動に大別できるが、特に前者が彼我の間で大規模に行われるようになった時、すなわち、「宇宙の戦場化」が生じた時に、宇宙空間での作戦行動を担任する統合軍が必

77 Estes, "The Space Commission," p. 10.

要になるものと考えられる。これは、かつて、SDIを担任させる構想の下で統合宇宙軍が新編されたことから見ても妥当なシナリオといえる。歴史上にも多くのアナロジーがあり、一例としては、旧日本海軍において、戦艦を中心とする艦隊決戦を航空機を以て支援する運用構想(「宇宙を活用した戦力強化」に相当)の下で、第一艦隊及び第二艦隊に所属されていた航空戦隊が、航空機の集中運用による敵艦隊の攻撃という新たな運用構想(「宇宙コントロールの確保」や「宇宙からの戦力投射」に相当)の下で一つの艦隊に集められ、第一航空艦隊が新編されたことにも通じるものがある⁷⁸。更には、宇宙空間における作戦行動の常態化・大規模化とそれに伴う統合軍としての宇宙軍の再編が生ずると、戦略的、政治的なより高いレベルでの宇宙空間の安定利用についての「暗黙の了解」は現実にはオーバーライドされることになり⁷⁹、宇宙空間のAOR化が実現され、対応する統合軍としての宇宙軍も戦域軍としてその存在基盤が確固となっていくであろう。

次いで、前述のように大規模な宇宙空間での戦闘が起き、その結果が「宇宙を活用した戦力強化」を通じて地球上の戦闘に直接大きな影響を与えるようになると、宇宙空間での戦闘の正面となる宇宙関係者の戦力整備に対する発言力が増加するものと予測できる。宇宙委員会において宇宙軍を独立させることのデメリットを思い返すと、十分な量の人材が育成され、また行政上、政治上の摩擦を乗り越え宇宙軍が独立したとしても、現在の活動内容では宇宙軍の規模が十分でないことから、必要な予算が確保できないということがあった。したがって、宇宙関係者の戦力整備に対する発言力が増加し、その結果、必要な予算規模を確保することができるようになれば、宇宙軍を第四の軍種として独立させる際のデメリットも解消されることになる。また、実際に戦場において戦わなくてはならない宇宙軍は、航空戦力と宇宙戦力との優先順位についてトレードオフを行うことなく、自らの優先順位で戦力整備を行うために独立した軍種を志向することは必然とも考えられる。歴史上、米軍において陸軍航空隊が空軍に独立したのも、第二次世界大戦において支援職種ではなく戦闘職種として、実際に航空作戦を勝ち抜いたことが大きいといわれている⁸⁰。陸海軍にとっても、宇宙空間での戦闘がクリティカルになれば、宇宙コントロールを確実に確保し、地球上に確実に宇宙からの支援を実施できる軍事組織の存在は、官僚的な縄張り争いよりも重要になるであろう。このような状況に至って、宇宙委員会が中長期的に視野に入れた宇宙軍の独立が実現されるのではない

78 例えば、下記には航空母艦の分散配備から集中配備への変化と、その運用思想の変遷が述べられている。立川 京一「旧日本海軍における航空戦力の役割」『戦史研究年報』第7号、2004年3月、22-30頁。

79 「暗黙の了解」については、例えば下記を参照。福島康仁「宇宙空間で軍事的な挑戦を受ける米国——『暗黙の了解』の限界とオバマ政権の対応」防衛研究所ニュース、159号、2011年11月。

80 Lambeth, *Mastering the Ultimate High Ground*, pp. 72-73.

だろうか。

結びにかえて

湾岸戦争における宇宙の作戦利用の本格化を背景に 2000 年前後に議論が盛り上がった宇宙軍の独立については、結局、短期的には見送られることとなった。しかしながら、その本格的な議論を行った宇宙委員会においては、従来の空軍の主張である「航空宇宙不可分論」が明確に否定され、宇宙委員会の報告書を踏まえた空軍の改編の中で、空軍宇宙軍団は、「航空・宇宙可分論」の下で宇宙の部分を担当する軍団として、従来有していた運用機能のみならず、取得機能や研究開発機能、人材育成機能までも有する独立性の高い軍団となった。一部についてはまだ取り組みが続けられているものもあり、また現在の空軍が有する任務とそれに付随する宇宙システムに限定してである（ただし、これらが現在の米軍の宇宙作戦の大部分を占める）が、このことは、空軍宇宙軍団が、宇宙軍が第四の軍種として独立した場合に果たすべき宇宙に関するフォース・プロバイダーとしての役割を、実質的に果たしつつあるということを示している。

また、湾岸戦争を契機に、組織の存続をかけて、統合宇宙軍の任務の指向は、当初想定された宇宙での戦闘から、宇宙からの地球上の作戦行動の支援に変わったといえる。その結果、指揮すべき宇宙作戦の規模と複雑性が減少したともいえ、統合軍の数を一定数に保つための財源として、統合宇宙軍が2002年に廃止されたことは皮肉なことである。逆に見れば、現在の宇宙作戦の主流である「宇宙を活用した戦力強化」の規模と複雑性の範囲では、戦略軍のサブコマンドである統合宇宙機能構成部隊が十分にフォース・ユーザーとしての機能を果たしてきていると取ることができる。

このようにみると、空軍宇宙軍団と戦略軍との間では、現代的な軍組織の構成であるフォース・プロバイダー／フォース・ユーザーの関係が、概ね確立されてきたものと評価できる。したがって、米国は安全保障分野での宇宙の重要性を強調しているにもかかわらず宇宙に関する組織を弱体化するような見直しを行ったとの見方は当を得ておらず、現実的ではあるが必要な手立ては尽くされてきているといえよう。

将来の米軍の宇宙に関する組織は、「宇宙の戦場化」の状況に依存するものと思われる。宇宙空間での戦闘が日常的に生じると、統合宇宙軍の再編、そして独立したフォース・プロバイダーとして、軍種としての宇宙軍が必要になるというシナリオが成立するであろう。

最後に、日本の安全保障上の宇宙組織のあり方と本研究の関係について、若干付言し

ておきたい。先日、日本においては宇宙基本法が成立し、宇宙の非軍事の制限や防衛省が宇宙を使用する場合の一般化原則という呪縛から解き放されたところである。したがって、政策レベルでは宇宙の安全保障上の利用の道は開かれたものの、実際に安全保障において宇宙をどこまで利用していくのかの検討は、緒に就いたばかりである。宇宙の利用については、自らのアセットを極力持たず主としてユーザーとしての利用に留まるのか⁸¹、あるいは自らアセットを有して通信や早期警戒といった「宇宙活用による戦力強化」を行うのか、それとも一歩進んで自らの宇宙アセットを防護し、相手の宇宙アセットの使用を妨害するところまで進むのか。また、短期的、中長期的にはそれぞれどう考えていくのか。当然、我が国がどこまで宇宙を利用するかによって、どのような組織で宇宙における安全保障活動を組み立て、運用していくかが決まっていくであろう。米国における宇宙軍をめぐる議論を再度振り返ってみると、やはりそこには宇宙をどう利用していくかという構想とどのような組織を持つかという関わり合いが浮かび上がる。かかる視点からは、宇宙軍をめぐる米軍の動向は、日本が安全保障上、宇宙でどこを目指した時にどう体制を整備すればよいかという道標として、示唆に富んでいるといえよう。

(ほりえかずひろ 防衛技官 技術研究本部事業監理部計画官)

81 次期 X バンド通信衛星については、PFI 形式であるが、衛星の打ち上げ後に衛星の所有権が防衛省に移転される契約形態となっている。